

目的

平成24年1月に名古屋駅周辺のエリアが特定都市再生緊急整備地域の指定を受けた。このエリアには、国際歓迎・交流拠点の形成をめざすささしま地区、土地の高度利用をめざす名駅南地区が含まれており、名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への回遊性の高い歩行者ネットワークを形成し、都市の国際競争力の強化を図る必要がある。

このような状況を踏まえ、本調査では、名古屋駅周辺のエリアが一体的に機能する国際的な拠点とするため、名古屋駅周辺地下公共空間について、PFI導入可能性調査、ムービングウォーク整備費用に係る民間負担スキームの検討、タウンマネジメントのあり方の検討等を目的とする。

目次

- 第1章 PFI導入可能性調査
 - 1.1. 事業スキームの策定
 - 1.2. リスク分担の検討
 - 1.3. 民間企業の意向把握調査
 - 1.4. 事業シミュレーション
 - 1.5. 課題整理
- 第2章 ムービングウォーク整備費用にかかる民間負担スキームの検討
 - 2.1. 基金や寄附等の活用検討
 - 2.2. 他都市の事例
 - 2.3. 民間負担スキームの検討
- 第3章 名古屋駅周辺地下公共空間と民間地下施設を接続する施設整備や維持管理にかかる基本的な協定等の検討
- 第4章 新たな名古屋駅周辺地下公共空間を活用した地元協議会によるタウンマネジメントのあり方等

これまでの経緯

- 平成20年度 総合都市交通体系調査委託 (名古屋駅周辺交通量調査)
- 平成22年度 名古屋駅周辺歩行者空間基本計画作成
- 平成23年度 名古屋駅周辺歩行者空間整備計画作成

結論

- 地下空間整備に伴う官民連携スキームの概要
 - 道路空間と民地にまたがる施設についてのPFI事業であるため、官民リスク分担を整理し、地下埋設物や沿道地権者との調整が民間事業者へのリスクとなるため、名古屋市で実施
 - 設計・建設は「サービス購入方式」、管理・運営は「サービス購入・独立採算併用・還元方式」でのハイブリッド型事業スキーム
 - 資金調達を民間負担(寄附)で実施したムービングウォークの整備ならびに民間負担(寄附)の仕組みをPFI事業スキームに組み込む
 - 地下通路における広告収入等の運営事業と道路占用ルールとの調整を実施し、広告収入によるコスト削減をPFI事業スキームに組み込む
 - 地元まちづくり協議会や新規タウンマネジメント会社との官民連携によるまちづくりの事業スキーム(仮称名駅まちづくり連絡協議会)を確立するとともに、地元まちづくり協議会等と連携した維持管理業務等の効率化

施設の概要

- ・施設: 地下通路
- ・対象地: 名古屋市中村区名駅南一丁目付近(笹島交差点以南)
- ・事業主体: 名古屋市(PFI事業)
- ・事業開始: H27年度本体工事着手
- ・事業期間: H27年度~15又は20年間
- ・概算事業費: 約100億円
- ・延長: 約390m
- ・導入施設: ムービングウォーク

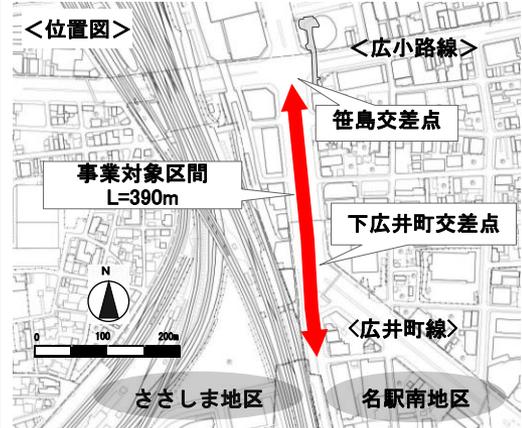
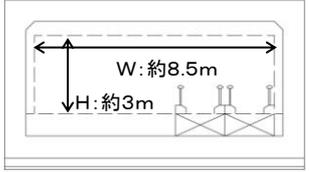


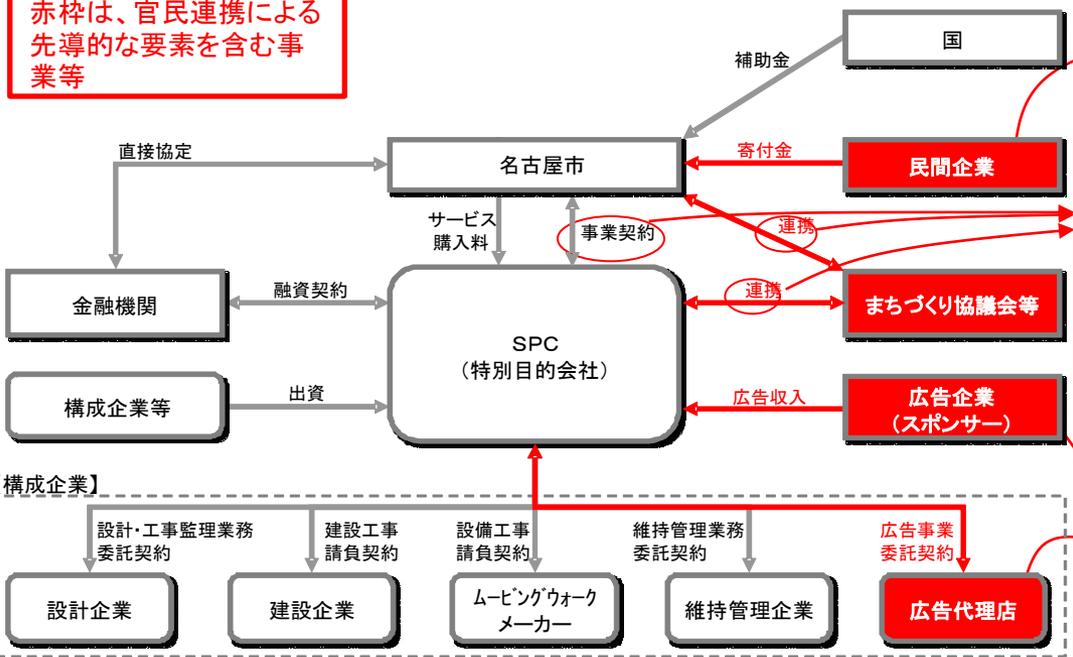
図 ムービングウォーク整備費用の支払イメージ



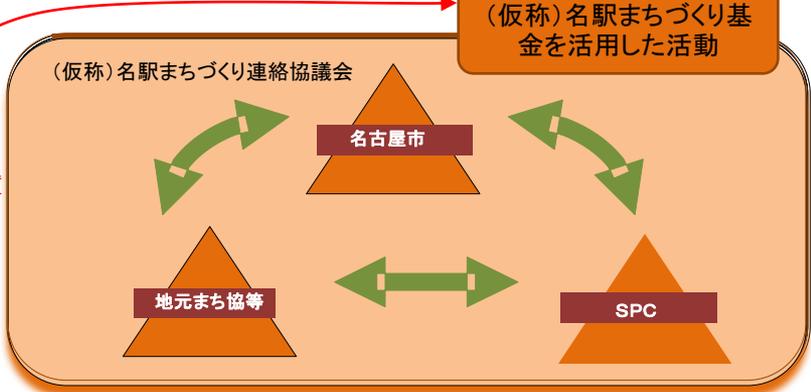
結論(続き)

赤枠は、官民連携による先導的な要素を含む事業等

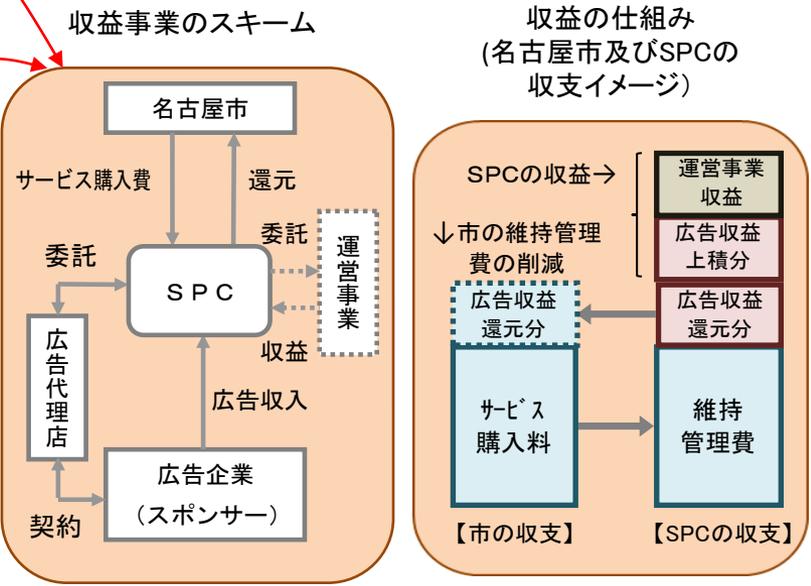
■地下公共空間整備に伴う官民連携スキーム



■官民連携によるまちづくりスキームのイメージ
地元まちづくり協議会との連携による管理コストの縮減と持続可能なまちづくりのあり方



■サービス購入・独立採算併用・還元方式



事業化に向けた今後の展望

- 平成25年度以降の予定**
 - 実施方針の公表、参加表明の受付(H25~26年度)
 - PFI事業契約の締結(H26年度) □埋設管移設工事、PFI事業(H26年度~)
- 更なる官民の連携強化に向けた課題**
 - 地下空間の魅力向上に資するため、民間の知恵と工夫を最大限活用
 - 運営事業のメニューにおいては、道路法及び都市再生特別措置法に留意が必要
 - 広告収入及び運営事業収入による維持管理の効率化(PFI事業終了後も含む)
 - 当該事業だけでなく、名駅周辺全体でのまちづくりの一環として、(仮称)名駅まちづくり連絡協議会のスキーム及び運営形態の更なる検討
 - 「(仮称)名駅まちづくり基金」等を活用した持続可能なまちづくりのあり方を検討
- 検討結果の反映**
 - 名古屋駅周辺地区のまちづくりの一環として、本検討結果の内容を踏まえた上で、官民一体となった「名古屋駅周辺地下公共空間整備」を推進

* 運営事業においては、今後の検討課題であり、道路法及び都市再生特別措置法に留意が必要